

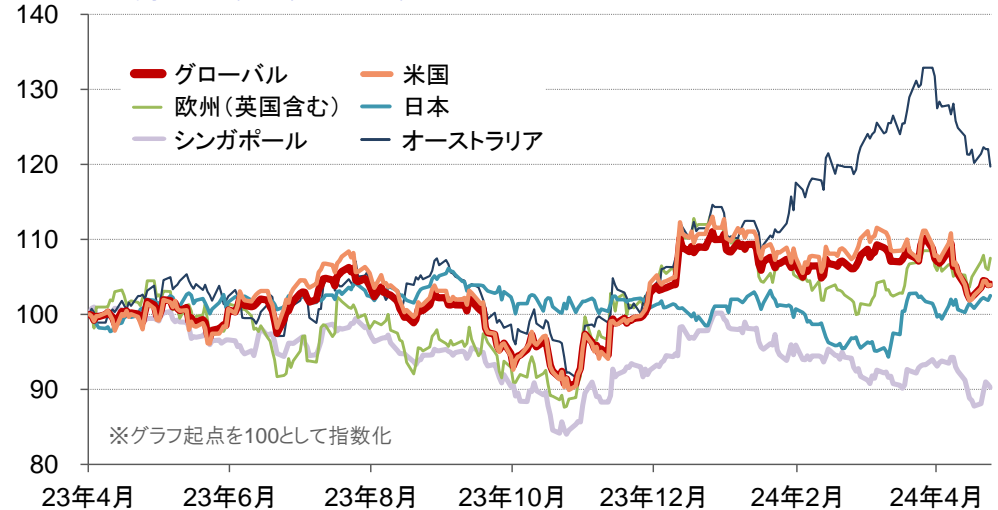
先週(4月22日~4月26日)のグローバルREIT市場の動き

先週のグローバルREIT市場は前週末比で+1.4%となりました。中東情勢を巡る懸念が和らいだことや米欧REIT各社の堅調な決算などが好感されました。

- 米国REITは前週末比で上昇しました。イランへの攻撃に対するイラン・イスラエルの抑制的な反応を受け、中東情勢を巡る懸念が和らいだことなどが投資家心理を後押ししたほか、REIT各社による堅調な決算発表も追い風となりました。セクター別では、集合住宅や郊外型ショッピングモールなど多くのセクターが上昇しました。
- ユーロ圏および英国REITは前週末比で上昇しました。中東情勢を巡る懸念が和らいだことが好感されたほか、REITを含む企業の堅調な決算発表や中央銀行による利下げ観測の高まりなどが追い風となりました。
- アジア太平洋地域のREITは概ね堅調に推移しました。香港REITは、中国の証券監督当局が、香港の金融センターとしての地位強化に向け、中国大手企業による香港上場の促進や、ストックコネク(株式相互取引)制度の拡充を発表したことなどが追い風となり、週初に大きく上昇しました。一方、オーストラリアREITは、2024年1-3月期のCPI(消費者物価指数)が市場予想を上回る力強い結果となったことを受け、年内の利下げ期待が後退したことなどが嫌気され、小幅に下落しました。

各国・地域のREIT価格の推移

● 期間: 2023年4月初~2024年4月26日 ※休場の場合は、直前の営業日のデータを使用



各国・地域別のREIT市場および為替の動き

● 2024年4月26日時点(1週間前=4月19日、3ヵ月前=1月26日、6ヵ月前=2023年10月26日、1年前=4月26日、3年前=2021年4月26日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
グローバル	653.48	1.4	▲ 2.6	13.8	5.1	▲ 1.7
米国	1,571.05	1.3	▲ 4.0	13.6	6.0	▲ 1.4
カナダ	1,197.96	0.6	▲ 5.7	10.5	▲ 7.8	▲ 6.5
欧州(ユーロ圏)	564.41	2.3	3.0	25.1	10.3	▲ 2.6
英国	80.31	1.6	▲ 0.8	20.7	1.6	▲ 15.4
日本	526.28	1.7	1.2	1.7	1.6	▲ 1.0
香港	483.73	10.3	▲ 13.5	▲ 4.1	▲ 30.6	▲ 46.2
シンガポール	653.24	2.8	▲ 4.6	7.4	▲ 9.6	▲ 14.0
オーストラリア	1,098.85	▲ 0.4	7.9	29.8	16.6	21.8

為替(対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
米ドル	158.33	2.4	6.9	5.3	18.4	46.5
カナダ・ドル	115.82	3.0	5.2	6.5	18.2	32.8
ユーロ	169.31	2.8	5.3	6.6	14.7	29.6
英ポンド	197.80	3.4	5.1	8.4	18.7	31.7
香港ドル	20.23	2.4	6.7	5.2	18.8	45.2
シンガポール・ドル	116.17	2.3	5.2	5.8	16.1	42.5
オーストラリア・ドル	103.45	4.2	6.2	8.8	17.2	22.7

※為替の騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス(▲)の場合は円高  
 ※為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものです。

- 当資料中のREIT価格については、S&P REIT指数のグローバルおよび各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用しています。各指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、その提供元に帰属します。
- ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズからの情報および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。